



令和5年11月公表

# いちき串木野市財政事情

人口 26,208人

世帯数 13,093世帯

(令和5年9月30日現在)



いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条に基づき、令和4年度の決算及び令和5年度の予算状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により昨年一年間に実施された事業等を今一度振り返り、財政事情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

## 目 次

<b>I 令和4年度決算のあらまし</b> .....	<b>1</b>
1 決算の内容 .....	1
(1) 各会計の決算状況.....	1
(2) 一般会計の決算 .....	1
(3) 主な財政指標 .....	2
(4) 一般会計の歳入決算.....	3
(5) 一般会計の歳出決算.....	4
(6) 市税の決算 .....	6
(7) 特別会計の決算 .....	7
(8) 企業会計の決算 .....	7
2 市債の状況 .....	8
(1) 会計別市債現在高と推移.....	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移.....	8
3 財政健全化法に基づく財政指標の状況（一部再掲） .....	9
4 令和4年度決算の主要施策の概要.....	10
<b>II 令和5年度予算のあらまし</b> .....	<b>14</b>
1 予算の概要 .....	14
(1) 一般会計・特別会計の予算執行状況 .....	14
(2) 一般会計の歳入予算.....	15
(3) 一般会計の歳出予算.....	16
2 令和5年度予算の主な普通建設事業.....	18
3 市民負担の状況 .....	19
4 市有財産の状況 .....	19
5 一時借入金の状況 .....	19
<b>III むすび</b> .....	<b>20</b>

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

# I 令和4年度決算のあらまし

## 1 決算の内容

### (1) 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の総額は256億5,031万円で、各会計の対前年度伸び率は、歳入決算額については、一般会計は3.3%の減、特別会計は0.1%の増、歳出決算額については、一般会計は2.9%の減、特別会計は0.6%の増となっています。

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	182億 317万円	△ 3.3%	174億7,735万円	△ 2.9%
特 別 会 計	84億1,549万円	0.1%	81億7,296万円	0.6%
計	266億1,866万円	△ 2.3%	256億5,031万円	△ 1.8%

### (2) 一般会計の決算

一般会計の決算額は、歳入総額182億317万1千円（前年度比3.3%減）、歳出総額174億7,734万7千円（前年度比2.9%減）で、差引額7億2,582万4千円（繰越明許費繰越額6,322万5千円を含む）を翌年度に繰り越しました。実質収支は6億6,259万9千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率
歳 入 決 算 額	18,203,171	18,828,332	△ 625,161	△ 3.3%
歳 出 決 算 額	17,477,347	18,001,657	△ 524,310	△ 2.9%
歳入歳出差引残額①	725,824	826,675	△ 100,851	△ 12.2%
翌年度へ繰り越すべき財源②	63,225	40,246	22,979	57.1%
実質収支額(① - ②)	662,599	786,429	△ 123,830	△ 15.7%

### (3) 主な財政指標

財政力指数については微減となり、将来負担比率については改善がみられたものの、経常収支比率及び実質公債費比率については増となりました。

	令和4年度	令和3年度	差引	説明
財政力指数	0.38	0.39	△ 0.01	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、指数が高いほど財政に余裕があるとされています。
実質収支比率 (%)	7.5	8.5	△ 1.0	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね3～5%が望ましいとされています。
経常収支比率 (%)	91.9	90.2	1.7	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。
実質公債費比率 (%)	12.0	11.7	0.3	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年の平均値）で、18%を超えると許可団体へ移行します。
将来負担比率 (%)	21.5	42.8	△ 21.3	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%が早期健全化基準とされています。

#### 用語の解説

##### ◆一般会計

福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

##### ◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

##### ◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

##### ◆実質収支

実質収支は、形式収支（＝ 当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいいます。通常、黒字、赤字を判断する指標になります。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

##### ◆地方交付税

地方公共団体が自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

##### ◆基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものです。

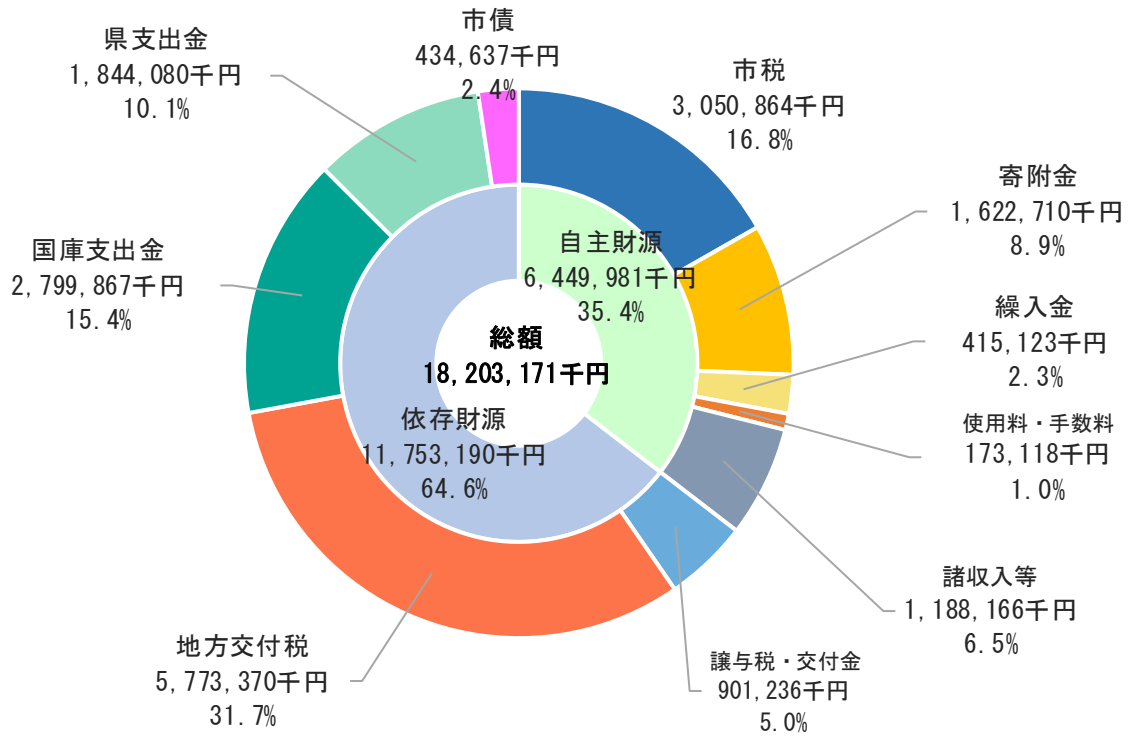
##### ◆基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものです。

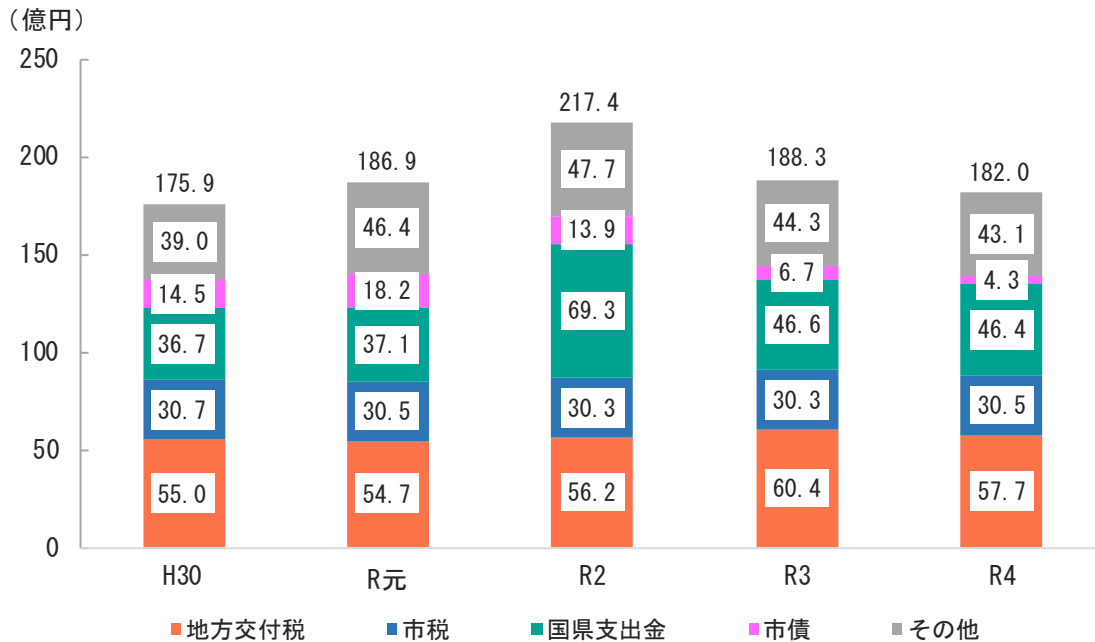
##### ◆標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものです。

#### (4) 一般会計の歳入決算

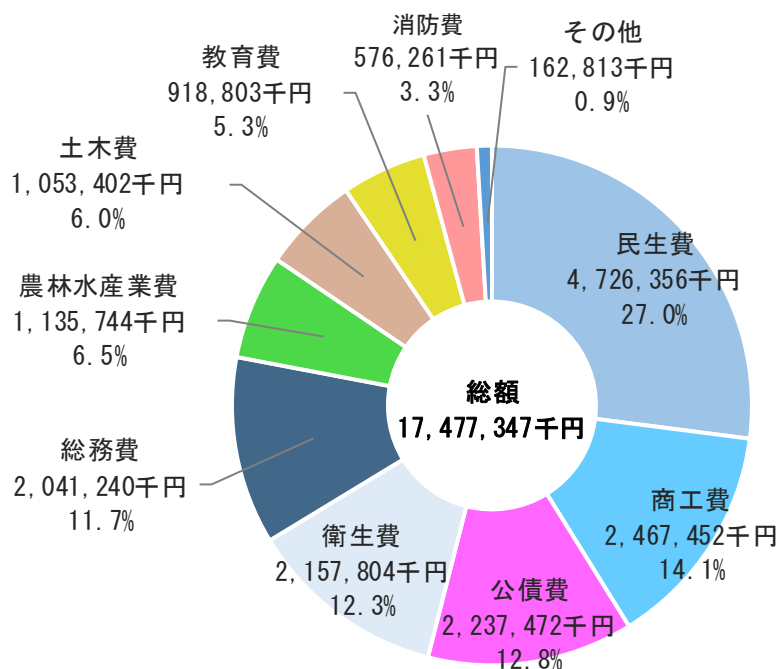


#### ■ 一般会計歳入決算の推移

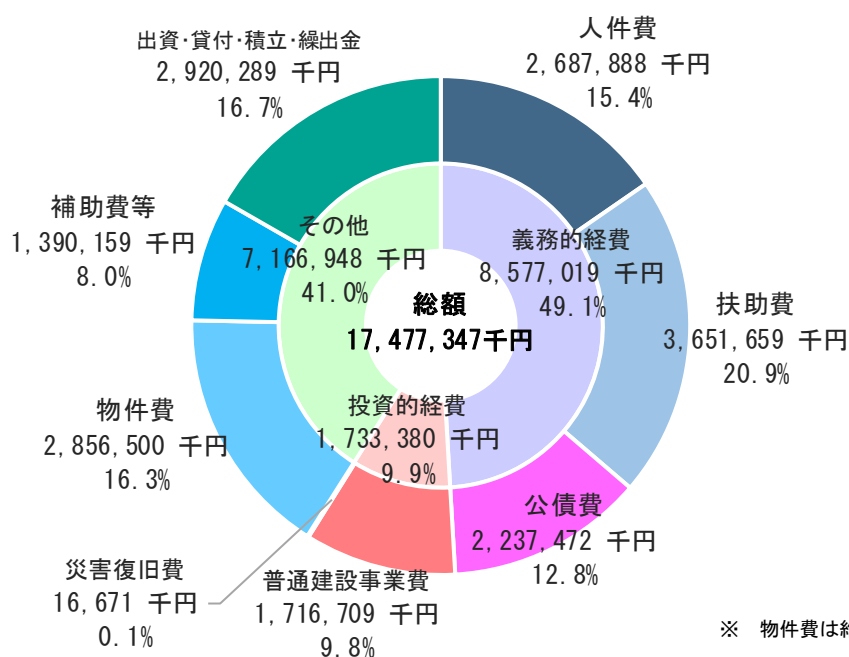


## (5) 一般会計の歳出決算

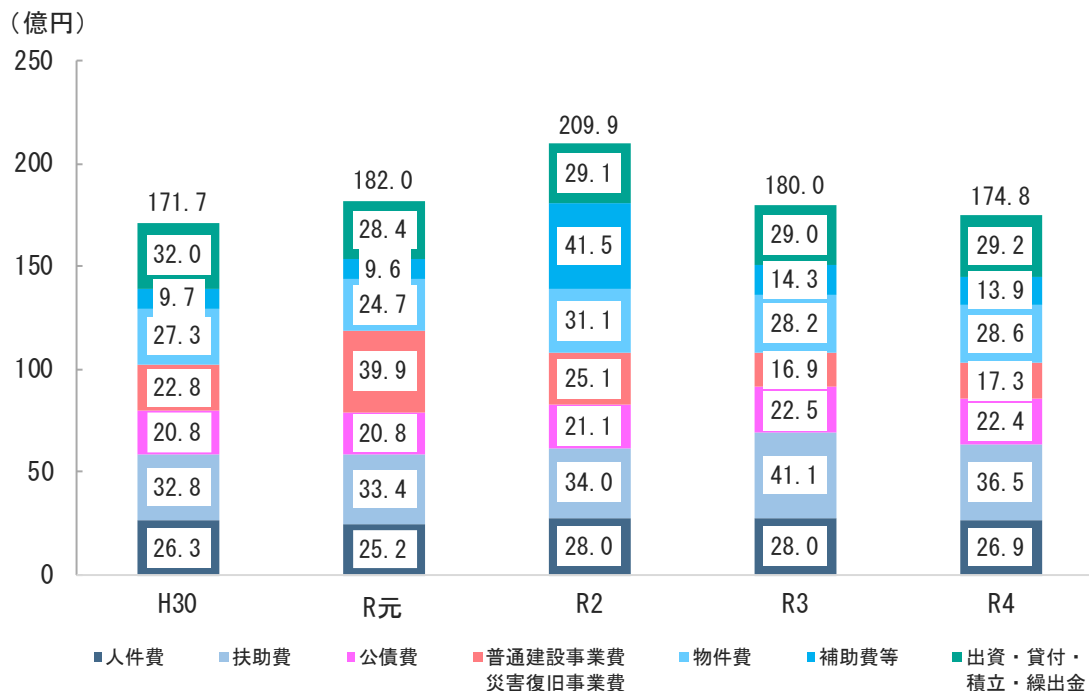
### ■ 目的別歳出



### ■ 性質別歳出



## ■ 性質別歳出決算額及び構成比の推移



※ 物件費は維持補修費を含む。

### 用語の解説

#### ◆ 目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

#### ◆ 性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

#### ◆ 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ◆ 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

#### ◆ 物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

#### ◆ 扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

#### ◆ 補助費等

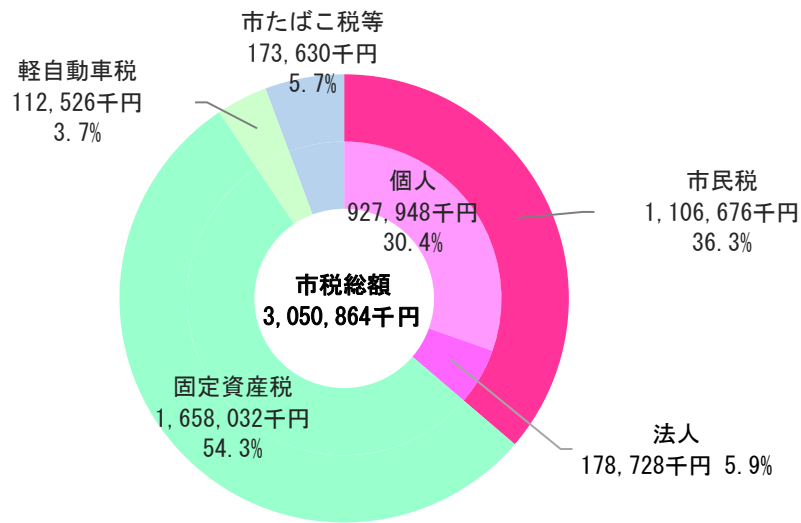
性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれます。

#### ◆ 公債費

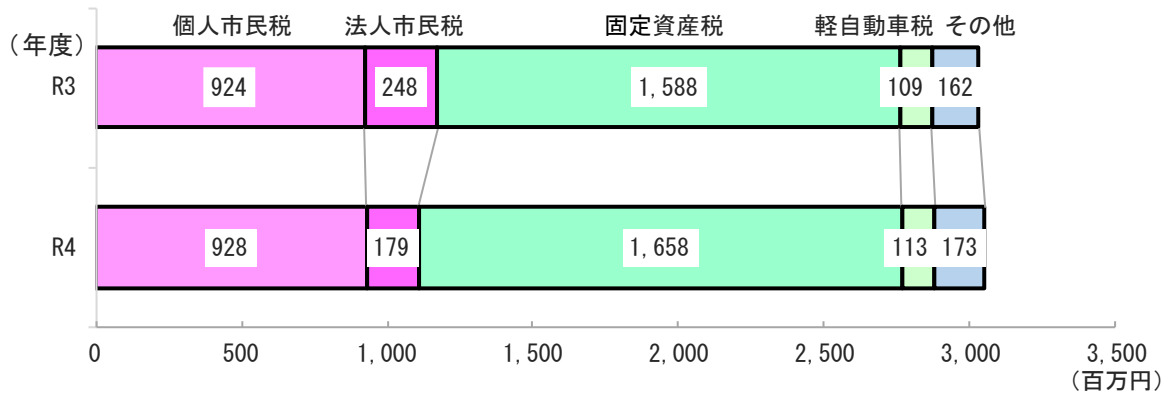
地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。



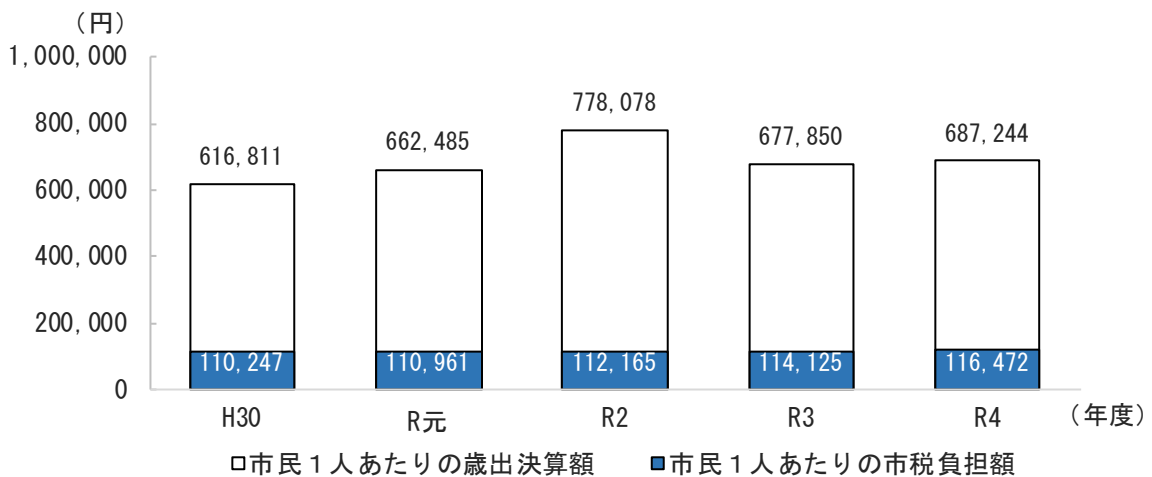
## (6) 市税の決算



### ■ 市税決算額の前年度対比



### ■ 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市民負担額



## (7) 特別会計の決算

(単位：千円)

区 分	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支額
		繰入額②	②/① %				
国民健康保険	4,104,500	279,358	6.8	4,050,494	54,006	0	54,006
地方卸売市場事業	139	139	100.0	139	0	0	0
介護保険	3,801,930	525,161	13.8	3,614,259	187,671	0	187,671
後期高齢者医療	508,922	148,482	29.2	508,068	854	0	854
合 計	8,415,491	953,140	11.3	8,172,960	242,531	0	242,531

## (8) 企業会計の決算

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
水道事業会計	695,402	617,644	77,758	281,370	560,412	△ 279,042	147,982
下水道事業会計	531,179	497,807	33,372	156,592	368,120	△ 211,528	256,024
合 計	1,226,581	1,115,451	111,130	437,962	928,532	△ 490,570	404,006

注1) 水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,904万2千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,781万9千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,762万6千円及び当年度分損益勘定留保資金9,359万7千円で補てんしました。

注2) 下水道事業会計における資本的収入額（翌年度への繰越資金5万円を除く。）が資本的支出額に不足する額2億1,157万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426万5千円、過年度分損益勘定留保資金4,001万7千円及び当年度分損益勘定留保資金1億6,729万6千円で補てんしました。

### 用語の解説

#### ◆収益的収支

地方公営企業の経営活動に伴い、当該年度内に発生した収益とそれに対応する費用の状況です。

#### ◆資本的収支

地方公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これらの建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出の状況です。

#### ◆収益的収入

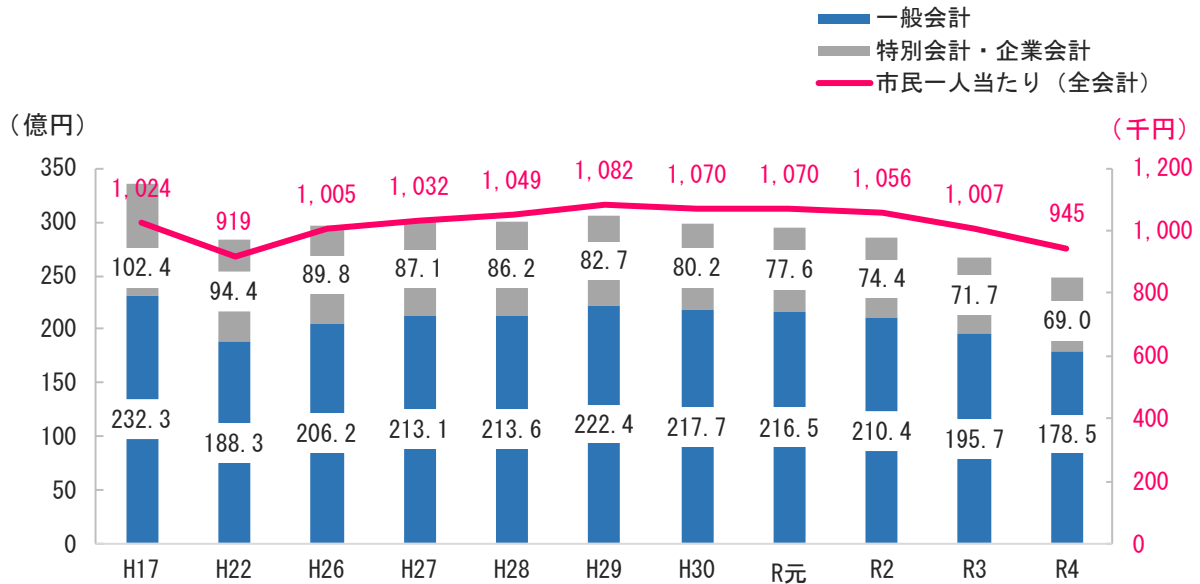
地方公営企業の経営活動に伴い発生する料金を主体とした収益です。

#### ◆資本的収入

建設投資などの財源となる企業債、他会計繰入金、国庫（県）補助金などの収入です。

## 2 市債の状況

### (1) 会計別市債現在高と推移



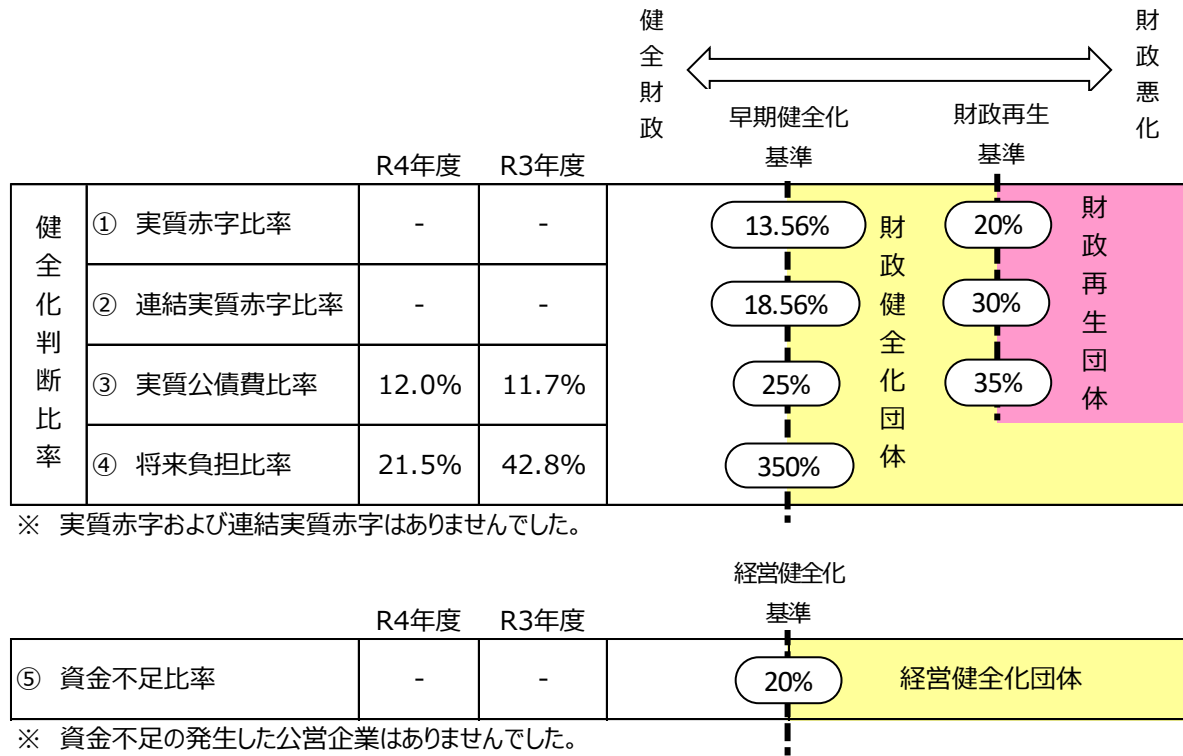
### (2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

### 3 財政健全化法に基づく財政指標の状況（一部再掲）

令和4年度決算は、いずれの指標も健全化に関する基準を下回りました。



#### 用語の解説

##### ◆実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の基準財政規模に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

##### ◆連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

##### ◆実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

##### ◆将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

## 4 令和4年度決算の主要施策の概要

令和4年度は、「いちき串木野市第2次総合計画」における、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の4つのまちづくりの重点プログラムに基づき、将来の都市像である『ひとが輝き文化の薫る 世界に拓かれたまち』を目指し、次の4つの基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。

- 1) 市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』
- 2) 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』
- 3) 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』
- 4) 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

主な事業は、次の表のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額
<b>○市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』</b>	
空き家等実態調査事業	572,000
地域少子化対策重点推進事業	2,361,760
冠嶽芸術文化村構想推進事業	9,250,720
情報発信ツール管理事業	1,056,000
旭・照島交流センター空調等改修事業	4,994,000
地区まちづくり協議会運営補助金	25,499,900
自治公民館建設整備補助金	1,949,000
地区まちづくり協議会嘱託員設置補助金	5,248,480
地区まちづくり計画事業補助金（ソフト事業）	3,264,128
地区まちづくり計画事業補助金（ハード事業）	4,290,390
<b>○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』</b>	
危険廃屋等解体撤去工事補助	7,500,000
総合防災訓練実施事業	542,630
内水氾濫浸水対策事業（繰越）	14,424,062
消防庁舎改修事業	2,145,000
防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業	28,220,991
洋上風力発電調査研究事業	39,565,640
長寿祝金支給事業	5,071,690
訪問給食サービス事業	15,749,886
地域子育て支援センター（きらきら）運営事業	6,572,490

(単位：円)

事業名	決算額
○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』（つづき）	
放課後児童健全育成事業	34,398,150
未来の宝子育て支援金支給事業	5,580,000
保育所等給食支援事業	4,997,648
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越含む）	73,923,275
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	197,951,980
住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金事業	50,837,155
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	36,055,709
子育て世帯への臨時特別給付金事業（繰越）	401,631
子育て応援特別給付金事業	38,083,910
子育て世代包括支援センター運営事業	8,907,091
産前・産後サポート事業	494,946
不妊治療費助成事業	1,099,460
出産・子育て応援給付金事業	14,878,238
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	5,408,000
市来保健センター屋根改修事業	7,370,000
高齢者元気度アップ地域活性化事業	5,022,000
介護人材確保ポイント事業	131,500
特別支援教育支援員配置事業	20,819,599
スクールカウンセラー配置事業	804,187
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,346,803
市教育支援センター事業	2,623,043
学校教育専門員配置事業	2,114,643
公立学校・教育支援センター情報機器整備事業	8,213,700
学校給食食材価格高騰対策事業	6,803,000
地域学校協働活動事業	2,255,615
郷土芸能保存会運営補助金	2,128,000
郷土史料収集事業	2,146,955
民俗文化財調査事業	1,633,776
週末支援事業	1,833,775
総合体育館照明等改修事業	42,350,000
燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会準備経費	9,000,000

(単位：円)

事業名	決算額
<b>○世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』</b>	
農業次世代人材投資事業	3,100,000
中山間地域等直接支払交付金事業	18,568,247
多面的機能支払交付金事業	14,914,820
持続可能な果樹生産供給基盤パワーアップ事業	3,195,000
活動火山周辺地域防災営農対策事業	117,726,000
かごしまの農業未来創造支援事業	10,071,000
資源循環型畜産確立対策事業（繰越）	454,995,000
鳥獣被害対策実践事業	11,395,000
有害鳥獣捕獲事業	14,107,400
松くい虫防除事業	3,641,000
藻場環境推進事業	3,010,700
遠洋まぐろ漁船A E D更新事業（種子島周辺漁業対策事業）	4,646,400
水産物供給基盤機能保全事業（市来漁港沖防波堤）	18,370,000
羽島漁港周辺環境整備事業	4,407,000
食のまち応援L I N Eクーポン事業	59,904,181
プレミアム付商品券事業（笑顔あふれるプレミアム付商品券事業）	189,862,511
原油価格・物価高騰対策緊急支援給付金事業	37,545,292
空き店舗等活用促進事業	2,668,000
商工業者リフォーム補助事業	869,000
くるくるM O M I J I バス運行事業	1,583,900
冠岳観光資源活用P R事業	8,732,770
薩摩藩英国留学生記念館駐車場整備事業	19,580,000
薩摩藩英国留学生記念館誘客P R事業	5,876,950
海外販路開拓支援事業	7,121,290
食のまち「いちき串木野」プロジェクト推進事業	3,351,823
ふるさと納税推進事業	1,611,920,110
企業の誘致促進及び育成補助金	85,751,000
I T企業誘致事業	13,623,019
<b>○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』</b>	
平江1号線改良事業	10,843,000
島平・野元線改良事業	22,022,000

(単位：円)

事業名	決算額
○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』(つづき)	
戸崎線排水路改良事業	5,132,000
西之迫線排水路改良事業	7,883,500
中向線排水路改良事業	8,800,000
海瀬坂下線改良事業	12,655,900
深田野下線改良事業	5,205,600
道路改良特別事業	105,602,000
橋梁長寿命化事業(繰越を含む)	53,254,450
土川線法面改修事業	47,850,000
草良線改良事業	3,113,000
寺迫観音ヶ池線改良事業(繰越)	11,188,000
島内松原線改良事業	22,000,000
西岳2号線改良事業	7,370,000
酔之尾・島平線改良事業	14,977,000
照島保育園線改良事業	12,524,000
大原港線歩道改良事業	2,763,000
郷之原ガタ下線歩道改良事業	4,090,000
旧国道線外交通安全対策事業	5,830,000
文京町団地屋根外壁等改修事業	26,950,000
合併処理浄化槽設置整備事業	19,967,000
環境センター維持補修事業	94,446,000
最終処分場維持補修事業	63,580,000
串木野新港改修統合補助事業	3,200,000



## Ⅱ 令和5年度予算のあらまし

### 1 予算の概要

#### (1) 一般会計・特別会計の予算執行状況

一般会計の上半期（4月1日～9月30日）の執行状況は、収入済額が81億9,660万6千円で、予算現額に対する収入割合は45.6%となり、昨年度同時期の割合を1.5ポイント上回りました。また、支出済額は60億8,043万5千円で、予算現額に対する支出割合は33.8%となり、昨年度同時期の割合を0.6ポイント上回りました。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が35億4,906万4千円で、予算現額に対する収入割合は43.0%となり、昨年度同時期の割合を0.6ポイント下回りました。また、支出済額は31億4,932万2千円で、予算現額に対する支出割合は38.1%となり、昨年度同時期の割合を0.1ポイント下回りました。

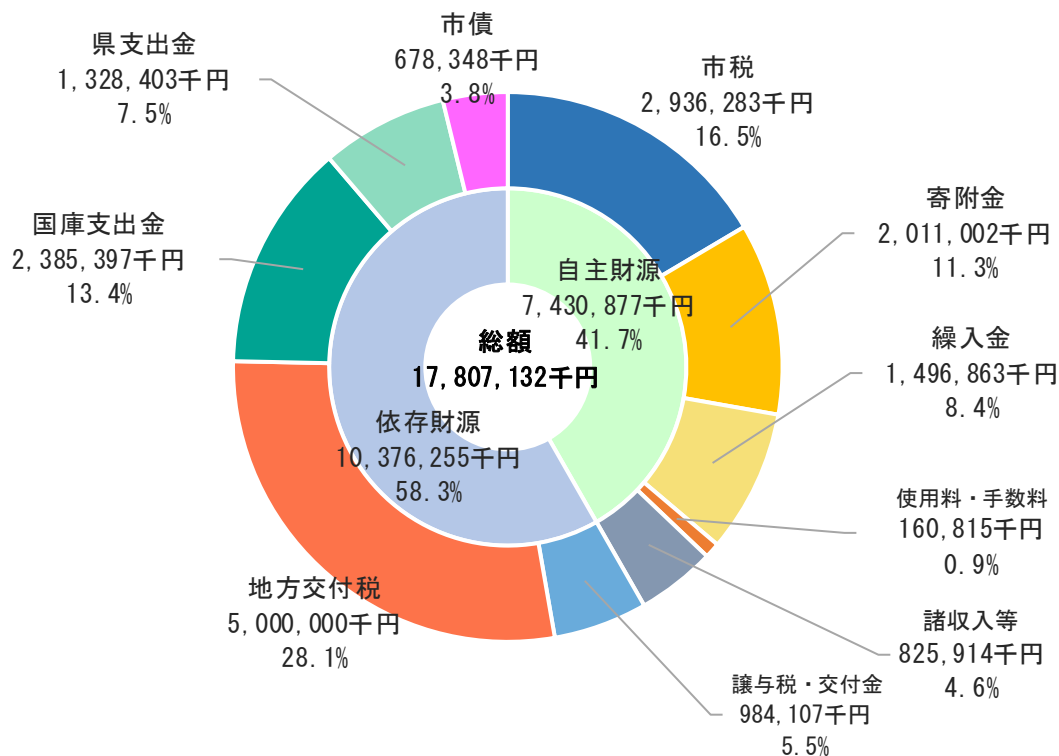
(単位：千円)

会計区分	予算現額 (繰越を含む)	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	17,972,593	8,196,606	45.6%	6,080,435	33.8%
特別会計	8,262,931	3,549,064	43.0%	3,149,322	38.1%
国民健康保険特別会計	3,877,052	1,632,376	42.1%	1,543,369	39.8%
介護保険特別会計	3,868,938	1,730,654	44.7%	1,421,926	36.8%
後期高齢者医療特別会計	516,941	186,034	36.0%	184,027	35.6%
計	26,235,524	11,745,670	44.8%	9,229,757	35.2%

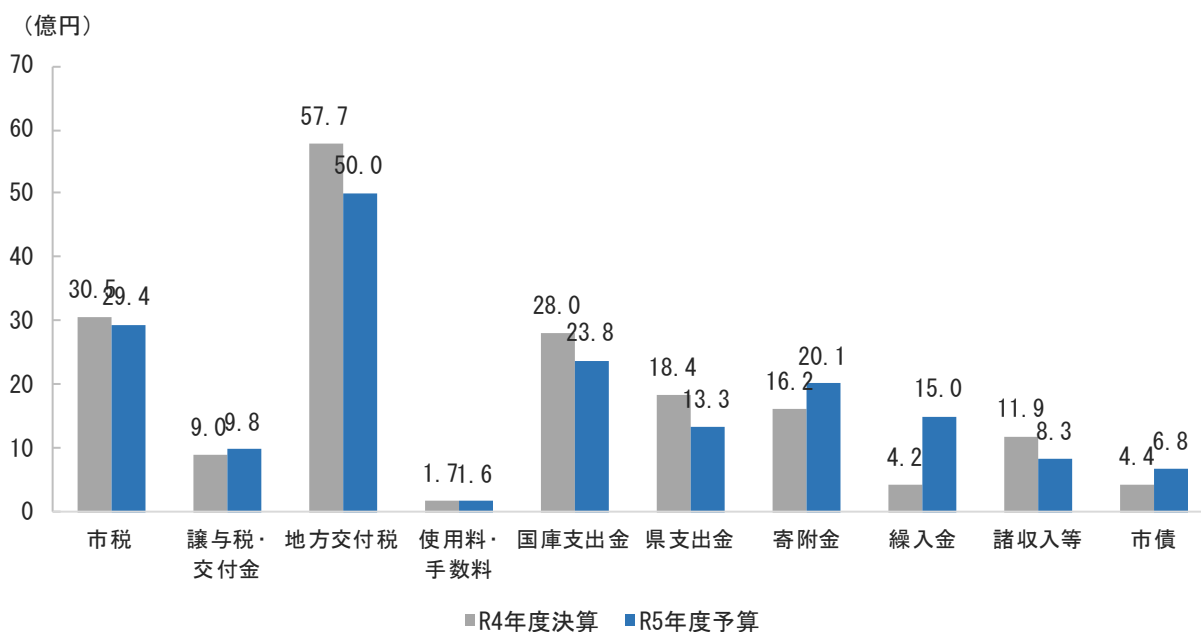
注) 地方卸売市場事業特別会計は、日置北部公設地方卸売市場の廃止に伴い、廃止されました。

## (2) 一般会計の歳入予算

### ■ 歳入予算の内訳

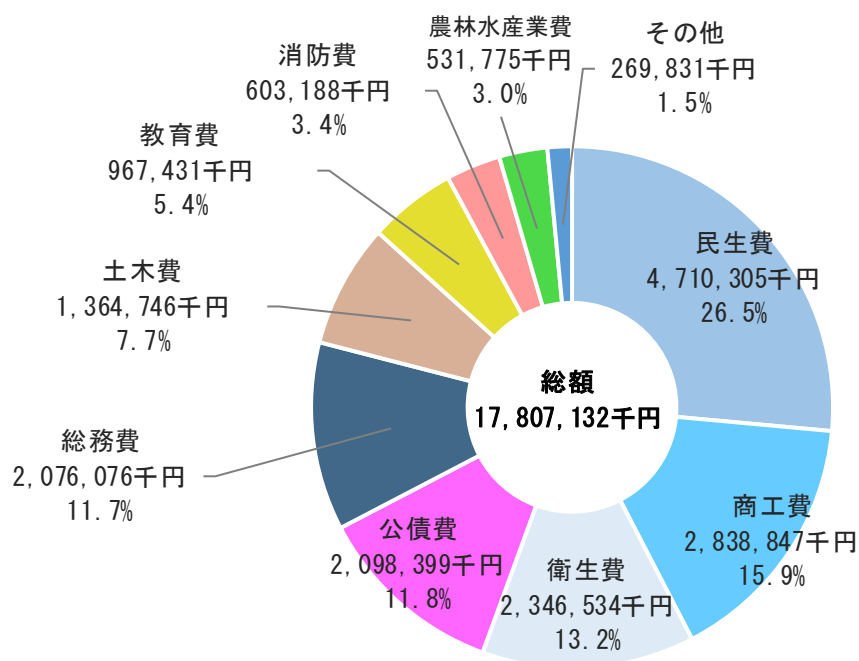


### ■ 歳入予算の対前年度比較

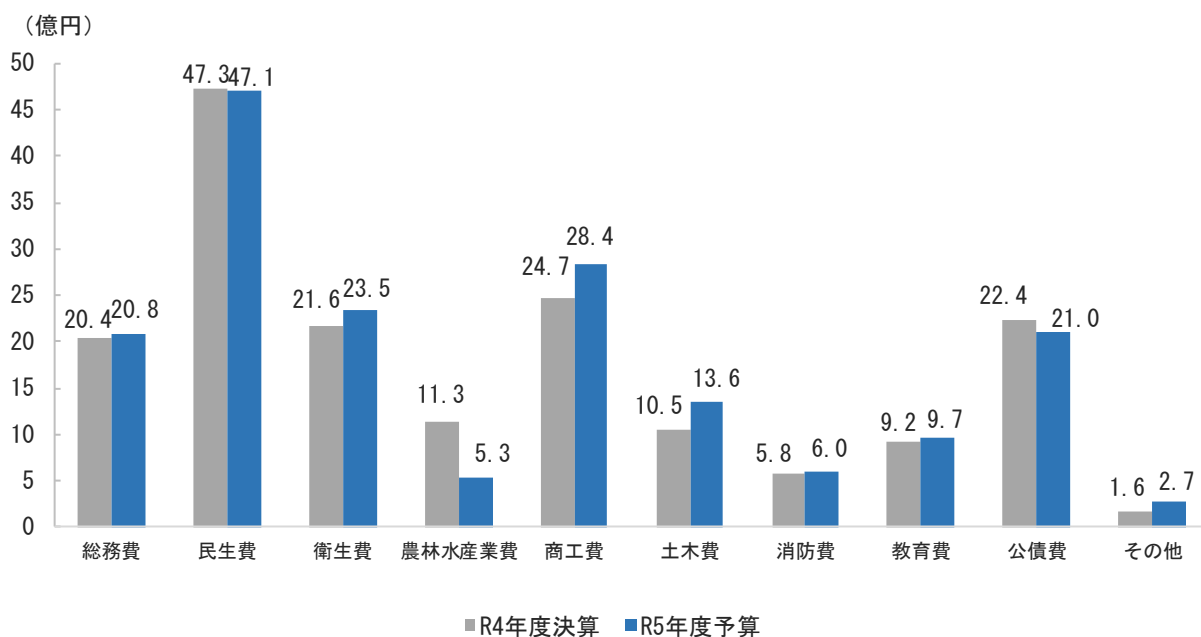


### (3) 一般会計の歳出予算

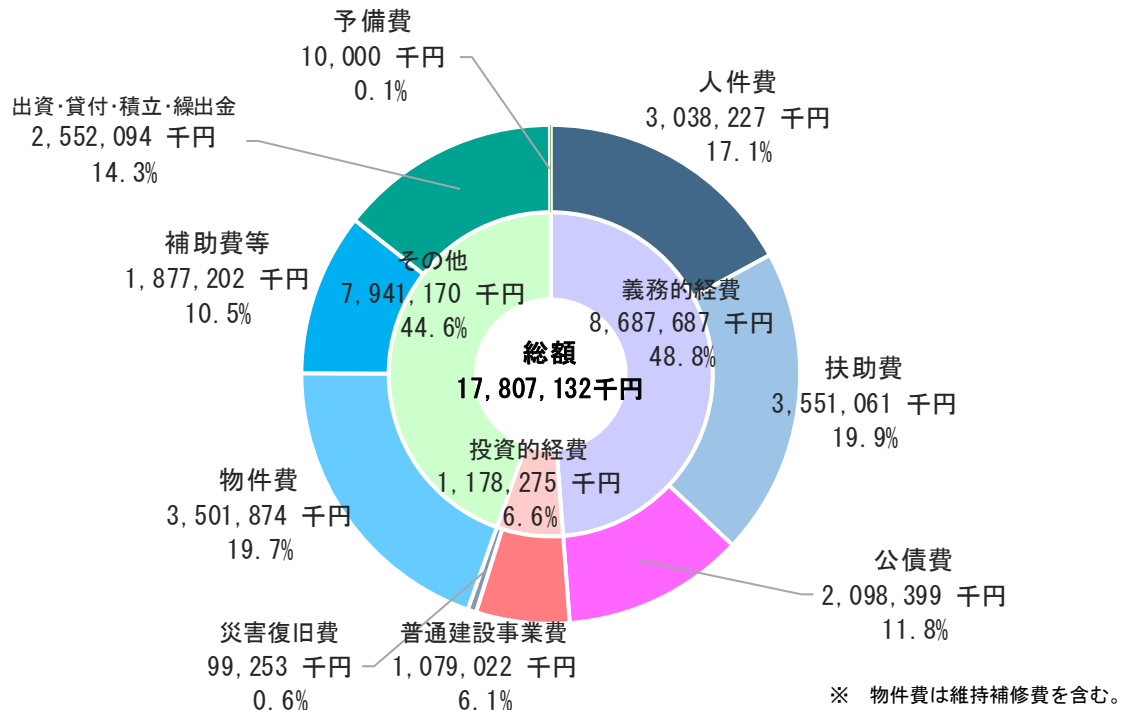
#### ■ 歳出予算（目的別）の内訳



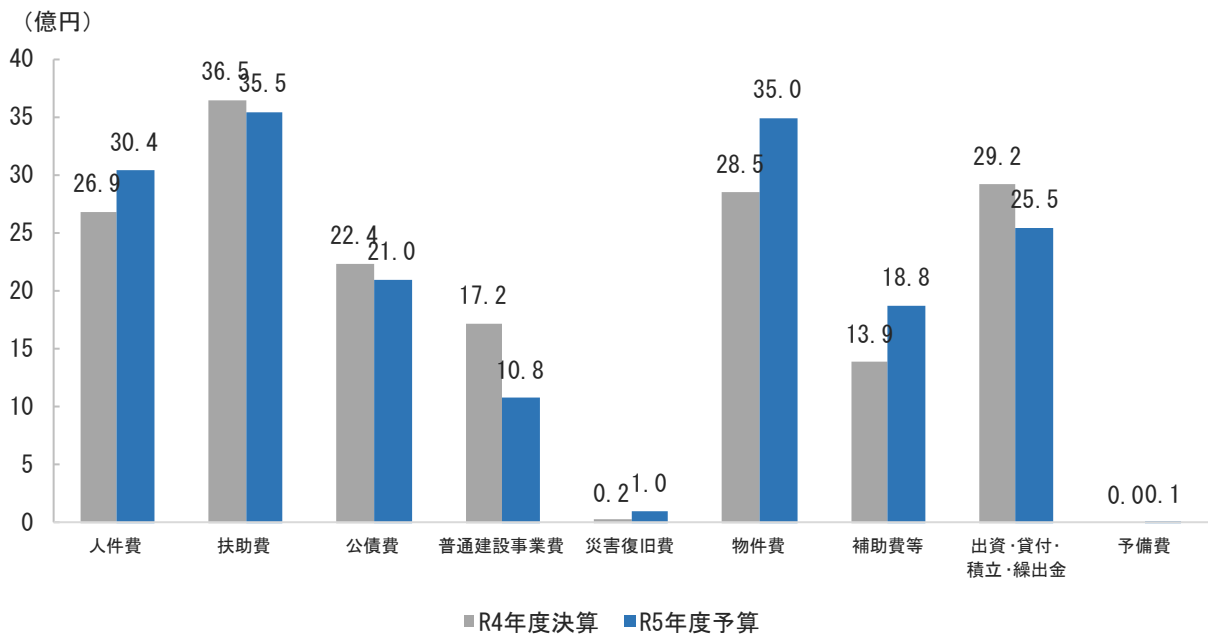
#### ■ 歳出予算（目的別）の対前年度比較



■ 歳出予算（性質別）の内訳



■ 歳出予算（性質別）の対前年度比較



## 2 令和5年度予算の主な普通建設事業

令和5年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。なお、令和4年度繰越事業についても掲載しています。

区分	事業名
民生費	串木野高齢者福祉センター改修事業
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業 塵芥収集車更新事業
農林水産業費	かごしまの農業未来創造支援事業（新規就農者育成対策・産地づくり対策・農業農村整備対策） 尻塞川水門改修事業※ 林道改良事業 林道中ノ平線排水路改修事業 種子島周辺漁業対策事業（串木野市漁協・市来町漁協） 水産流通基盤（特定）整備事業 漁港施設機能強化事業 水産基盤機能保全事業
商工費	多目的グラウンド排水対策事業※ パークゴルフ場改修事業

区分	事業名
土木費	道路改良特別事業 土川線法面改修事業 道路維持事業（平江1号線外） 橋梁長寿命化事業 道路新設改良事業（西岳2号線外） 大原港線歩道改良事業 普通河川維持事業（酔之尾川外） 八房・北新田線排水路整備事業 公園遊具更新事業 文京町団地屋根外壁等改修事業
消防費	消防施設整備事業（本部消防車両） 消防庁舎改修事業 防災行政無線施設整備事業
教育費	小学校空調設備整備事業 学校ブロック塀改修事業（串木野西中学校） アクアホール空調等改修事業 図書館空調設備改修事業※

※ 令和4年度繰越事業

### 3 市民負担の状況

令和2年度から令和4年度決算及び令和5年度予算までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税 総 額	千円	3,026,433	3,030,809	3,050,864	2,936,283
1 人 当 たり	円	112,165	114,125	116,472	112,098
1 世 帯 当 たり	円	230,340	232,175	234,465	225,660
人 口	人	26,982	26,557	26,194	26,194
世 帯 数	世帯	13,139	13,054	13,012	13,012

注) 人口及び世帯数は、令和2～4年度は各年度末、5年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳登録者数によるものです。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計です。

### 4 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和5年3月31日現在高は次の表のとおりです。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	4,005,443 m <sup>2</sup>	基 金	8,319,422 千円	
建 物	168,920 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,839,075 千円
山 林 ( 立 木 )	146,379 m <sup>2</sup>		市 債 管 理 基 金	2,115,269 千円
有 価 証 券	24,580 千円		ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,931,883 千円
自 動 車	134 台		合 併 ま ち づ くり 基 金	980,886 千円
債 権	115,347 千円		そ の 他	1,452,309 千円

### 5 一時借入金の状況

令和5年3月31日現在、一時借入金はありません。(限度額：15億円)

### Ⅲ むすび

令和4年度決算状況及び令和5年度予算の概要をお知らせしました。

令和4年度の主要事業としましては、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格などの高騰の影響から市民の健康や生活、地域経済・雇用を守るため、ワクチン接種の推進のほか、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する給付金の給付、プレミアム付商品券発行などによる事業継続支援、緊急支援金の給付など各種事業に加え、防災体制充実のため防災資機材等の整備や要配慮者支援台帳システムの更新を実施し、安心して暮らせるまちづくりに取り組みました。

また、新工業団地の候補地の決定、“M I N A T Oよりあいオフィス”の活用により、産業基盤の整備及び新しい働き方の創出に取り組んだほか、洋上風力発電事業に関する調査研究及び理解促進事業を実施し、再生可能エネルギー導入促進に向けた理解促進を図ったところであります。

少子化対策・子育て環境の整備としては、不妊治療の市独自助成や出産・子育て応援給付金の支給のほか、子育て世代包括支援センターによる妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない相談支援を実施しました。

さらに、マイナンバーカード取得の推進や行政手続きのデジタル化のほか市民生活の各面にわたる事業を実施するとともに、企業誘致、ふるさと納税推進を図り、概ね所期の成果を収めた上で、令和4年度すべての会計において、収支の均衡を保つことができました。

本市の財政は今後も厳しい状況が見込まれ、人口減少・少子高齢化、エネルギー・食料品価格などの高騰による影響を受ける市民の質的満足度を高めるため、戦略的な取組が求められています。今後の財政運営に当たりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに、社会変革を的確に捉え、国県の動向等を見極めながら官民一体となって対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくため、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していく考えであります。今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。